統計アラカルト

能本の統計情報 平成23年3月25日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

わが国の「雇用・労働統計」に関する統計調査

わが国の雇用・労働統計は、「労働市場の現状把握」と「雇用政策の企画立案と評価」を目的とし、①労働供給、② 労働需要、③賃金・労働時間、④労働条件、⑤女性労働・非正規雇用、⑥労使関係、⑦労働災害に関する調査の7 種類の統計調査に区分することができます。

- ① 労働供給……労働力調查(毎月調査)、国勢調査、就業構造基本調査
- ② 労働需要・・・・・・工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査、企業活動基本調査、雇用動向調査、労働経済動向調査
- ③ 賃金・労働時間・・・・・・毎月勤労統計調査(毎月調査)、賃金構造基本調査 など なお、政府統計の総合窓口の「労働・賃金」統計分野では、53の統計調査結果を見ることができます。 政府統計の総合窓口は、右をクリック→http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100103.do?bucd=03

それでは、労働供給の基本的調査、統計就業者と完全失業者の毎月の動向を調べる「**労働力調査**」を紹介します。

労働力調査は、全国の4万世帯(15歳以上の10万人)を対象にした標本調査で、就業者と完全失業者の毎月の動向を明らかにすることを目的としています。調査結果は、景気を判断する指標の一つとなっており、政府が毎月発表する月例経済報告(雇用面の指標として景気の分析)に利用。緊急雇用対策、若年者雇用対策、高齢者雇用対策などの雇用政策などに活用されています。

また、労働力調査結果などは、日本銀行の「金融政策決定会合」にも活用されています。平成23年3月15日公表の「金融経済月報」の実体経済の雇用・所得環境(8~9頁)では、次のような記述が見られます。

「労働需給面をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にある。完全失業率は、なお高い水準にあり、 横ばい圏内の動きとなっている。雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ 小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。(後略)」

完全失業率(季節調整値) (単位:%)

左 日		平成22年											
年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
男女計	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9

労働力の状態 (単位:万人)

平成23年1月	原数値(対前年同月増減数)									
十成23年1月	男女計	男	女							
労働力人口	6513(-22)	3788(-23)	2725 (0)							
就業者	6204 (-9)	3591(-21)	2613 (12)							
完全失業者	309(-14)	197 (-2)	112 (-12)							
非労働力人口	4530 (23)	1545 (20)	2985 (3)							

次に、労働力調査とともに毎月調査を実施している「毎月勤労統計調査」を紹介します。

毎月勤労統計調査は、労働者の賃金(定期給与、超過労働給与、特別給与)、労働時間、雇用(フルタイム労働

者、パートタイム労働者)の変動を毎月把握することを目的とし、全国の約180万事業所のうちから常用労働者5人以上を雇用する約3.3万事業所を抽出、調査結果は、政府の景気判断・雇用政策の基礎資料や「金融経済月報」などに活用されています。熊本県内では、620事業所(常用労働者数30人以上の350事業所(第1種調査:調査期間は3年間)と常用労働者数5~29人の270事業所(第2種調査:調査期間は1年6ヶ月間)を調査対象とし、調査結果は県内労働経済の分析や県民所得推計など、多方面に活用されています。

平成 20 年年平均の熊本県内製造業で働く労働者1人平均の月間現金給与総額は307,528 円。九州内では、大分県、福岡県、佐賀県に次ぎ、4位となっています(平成21年年平均では、長崎県、福岡県に次ぎ、3位の303,354円)。

製造業の労働者数	• 労働時間 • 現金給与	↓(平成20年の年平均	l·従業者5人以上)
双是不好刀脚口外	フリ 知 Pリ PU PU .		· KA DUNME/

÷	都道府県		常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日 数	現金給与 総額	定期給与	所定内給与	特別給与	現金給与総額 の順位
			(千人)	人) (時間) (時間)		(時間) (日)		(円)	(円)	(円)	(円)	マン川浜 [江
福	岡	県	230.7	163.3	150.1	13.2	20.2	324,612	263,411	237,074	61,201	24
佐	賀	県	57.2	167.2	153.2	14	20.4	316,806	251,037	224,832	65,769	29
長	崎	県	58.9	170.2	153.8	16.4	20.7	295,380	237,128	209,656	58,252	34
熊	本	県	92.7	167.3	151.7	15.6	20	307,528	251,169	223,685	56,359	31
大	分	県	66.9	162.8	148.6	14.2	19.8	330,217	264,091	235,438	66,126	23
宮	崎	県	45.4	166	154.5	11.5	20.5	264,086	220,706	201,789	43,380	42
鹿	児 島	県	77.2	163.3	149.8	13.5	20.2	290,253	236,894	215,411	53,359	35
沖	縄	県	22	171.2	156.8	14.4	21.7	239,683	212,009	193,075	27,674	47
全		国	8,818.80	163.6	148.4	15.2	19.7	374,362	298,588	267,628	75,774	

出典:每月勤労統計調査地方調査統計表(厚生労働省)

注:労働時間、出勤日数及び現金給与総額は、一人当たり平均の数値です。

さて、毎月勤労統計調査は、事業所・企業統計調査(平成18年調査を最後に、平成21年から経済センサスを実施)の事業所の常用労働者数を「母集団労働者数」に設定し、平成20年平均では、熊本県内製造業(5人以上の事業所)で92,700人が働いているであろうと推計しているところです。果たして、この推計値は真値により近いものなのか?

下の統計表は、平成 20 年調査の工業統計調査結果です。調査対象規模が違う統計調査を比較することには無理があることは承知していますが、あえて工業統計調査結果を比較対象にすれば、工業統計調査は全数調査(従業者4 人以上)であるので、工業統計調査の従業者数≧毎月勤労統計調査の常用労働者数ということになり、その差は99,497 人-92,700 人=6,797 人。平成 18 年事業所・企業統計調査における熊本県内製造業を営む事業所総数は101,405(雇用者4 人以下の事業所7,144 を含む)。調査対象の事業所規模が相違する点、事業所数の増減などを考慮すると、その差は許容範囲内にあるであろうと推測するところです。

製造品出荷額と従業者規模別事業所数

				彷	業者4人以	上の事	業所の製造品出	荷額等				従業者	4人以上		従業者300人以上			
	都道府県		総額		対前年増加率		一事業所当たり		従業者一人当たり		事業所数		従業者数		事業所割合		従業者割合	
			(百万円)	順位	(%)	順位	(百万円)	順位	(百万円)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位	(%)	順位	(%)	順位
袹	岡	県	8, 596, 534	14	Δ 0.3	21	1, 233. 36	17	37. 74	18	6, 970	9	227, 758	10	1.42	27	28. 6	21
佐	賀	県	1, 915, 551	38	△ 2.5	31	1, 134. 13	21	30. 27	29	1, 689	42	63, 292	38	1.84	10	27. 5	23
長	崎	県	1, 823, 417	39	△ 5.4	42	801.85	35	29. 87	30	2, 274	37	61, 052	40	1.06	34	32. 7	13
熊	本	県	2, 835, 231	31	△ 4.1	41	1, 103. 63	22	28. 50	31	2, 569	32	99, 497	28	1. 71	12	33. 2	12
ナ	分	県	4, 410, 568	24	3.8	6	2, 351. 05	3	60. 45	4	1, 876	39	72, 958	35	1. 92	7	34. 4	10
扂	崎	県	1, 409, 805	43	△ 1.9	27	794. 26	36	23. 15	45	1, 775	41	60, 907	41	1.52	20	24. 4	31
唐	児島	,県	2, 050, 353	37	2. 9	11	756. 87	39	26. 63	39	2, 709	29	76, 991	32	0.63	43	23. 6	34
丼	縄	県	604, 349	46	7. 9	2	428. 31	47	23. 99	44	1, 411	45	25, 193	47	0. 21	47	7. 2	46

出典:工業統計表(平成20年12月31日調査)経済産業省

熊本県の統計情報は「http://www.pref.kumamoto.jp/site/statistics/ 」をご覧ください。 次回の「統計アラカルト」は、4月28日(木曜日)に掲載予定です。

問合せ先:熊本県企画振興部統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市水前寺 6-18-1

電話:096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp